



こんにちは。寒くなって来る秋位までは小康状態を保ってくれるのかと淡い期待をした、新型コロナウイルス感染の拡大は、早くも第2派と言ってもおかしくないような状況まで、日々拡大しています。「アフター・コロナ」という言葉は小さくなり、「ウィズ・コロナ」での経済活動が暫く続きそうですね。持久戦の様相とも言えそうです。

### 政府が中小企業の減少を事実上容認？

7月17日の日本経済新聞掲載の記事によりますと、政府はフォローアップと呼ばれる、成長戦略の具体策を記した資料の中で、中小業企業の廃業率に関する表現を削除し、事実上「廃業」に関して増加を容認する方針へ転換しました。



従来は、「開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米英レベルの10%台になる。」（\*2017年度 開業率 5.6%、廃業率 3.5%）という項目でしたが、今後は廃止される見通しになります。現在の開業率が廃業率を上回る状態は、新型コロナウイルスの影響で、この先逆転する可能性が高く、ただでさえ米英と比較して半分程度しかない開業率も今後低くなると予想される中で、廃業の事実上容認は、今後廃業や倒産の増加を助長するとも受け止められかねません。

成長戦略では他にも、下記のような『中小企業向けの生産性向上目標』がありました。

- ① 2020年までに黒字企業を70万社から140万社に増やす。 \*2016年度95万社
- ② 海外子会社保有率を23年までに2015年比1.5倍にする。 \*2016年度1.03倍
- ③ 【再掲】サービス産業の労働生産性の伸び率が、2020年までに2.0%を目指す。  
\*2017年0.18%（2016年-0.23%）
- ④ 2020年までの3年間で全中小企業・小規模事業者の約3割にあたる100万社にITツール導入促進を目指す。

（首相官邸：成長戦略ポータルサイトより）

### 【Think small first：シンク・スモール・ファースト】

EUでは2000年の憲章の一文で、「小企業を優先に考える」というエッセンスを表明しています。と言ってもEUでの小企業は、10名から50名と少し大きめで、日本での小企業と定義されている10名以下は、マイクロと呼ばれています。

ドイツのマイスター制度、イタリアのファミリービジネスなど、確かにヨーロッパでは企業規模に関係なく、働く人々が自由活動しているように思えます。

封建制度から、財閥による重厚長大のピラミッド階層で、大企業が何かと主役になる日本とは少し考え方が違うようです。（隣の芝生でしょうか？）



## 企業数の99.7%、就業人口の約7割(68.8%)を占める中小企業

先述の日本経済新聞の記事によれば、「2018年の日本の労働生産性は、OECD加盟国36か国中21位と低く、要因の一つとして中小企業が多い事」とまるで中小企業が日本の労働生産性の足を引っ張っているような書き方にも見えます。

生産性を生み出す「付加価値額」は、大企業ほど大きいとされていますが、見方を変えれば、特に日本で交渉力の弱い中小企業が、不利な条件で仕事を請け負っている為に大企業が生産性を維持しているという可能性も否定できないと思われます。

政府の考えは、企業規模が大きくなれば、生産性が上がる為「中小企業よりも規模の大きい中堅企業に年間400社以上が成長する」と目標に盛り込むようですが、僅か0.3%の大企業を支えているのは、99.7%の中小企業で有る事を忘れてはならないと思います。



今後は、企業が廃業と開業の新陳代謝を促し、企業規模を国全体で大きくし、生産性を上げていく。という政府の考え方にに基づき、大企業・中堅企業への誘導と優遇が打ちだされる可能性も考えられますので、流れを読みながら、向かう方向を決めて行かないといけませんね。

## 今こそ、資金繰り表の確認を



コロナウイルスによる経済活動の停滞の影響が長引いてきたことにより、多くの企業で売り上げが対前年を割り込む状況が続いています。

7割経済と言われますが、自社が何ヶ月先まで資金ショートしないのか?など再確認する必要が有るかも知れません。



製造業や建設業などの資金決済の期間が長い企業では、既にご存知の事でしょうが、受注していた仕事の残りもほぼなくなり、今後数カ月の売り上げ見通しが立たないなど、数か月後に資金面で手当てが必要な企業も出てきているようです。

サービス業などでは、比較的現金決済率が高いので、売上げが上がれば手元資金も増える可能性もありますが、最近では非接触のキャッシュレスに世間全体が誘導されており、サービス業でも、売掛金の回収に時間がかかるようになって来たようです。

一般的に飲食業などの現金商売の場合、手元資金は1、2ヶ月という企業も多く、キャッシュレスにより、売り上げの回収サイクルが狂って来ないか?注意が必要なようです。ただ、感染を少しでも防ぐ意味では、やむを得ない面がありますが、資金サイクルの変化には、少し気を付ける必要があるそうです。



日本最大の自動車メーカーが、直営店になっていた販売社を地場企業に全て売却すると発表されました。これを受け今後愛知県でも、地場販社の再編が加速する可能性があり、色々と大きな影響が出そうです。同メーカーが、取引先に異例の値下げを要求したという発表もあります。

また、「空飛ぶタイヤ」のモデルとなったと言われるメーカーが、看板の四輪駆動自動車の生産工場を閉鎖するというニュースも飛び込んできました。

じわじわと広がる経済のダメージに早めに資金の備えをしないといけなそうです。